

低炭素型の誇れる都市づくりを 気候変動対策における建築物

大都市ならではの、先駆的な施策。事業所と都が一体になった省エネ対策は、日本人特有の真面目さ、真摯さに支えられている。21世紀という大消費社会において、識者から見た、東京という街の環境への取組と、魅力をたずねてみた。

田辺新一氏 早稲田大学教授

エネルギー消費というと産業や自動車の占める割合が多いように感じてしまいがちですが、実は世界的に見ても国内でも住宅や建築に起因するものが約1/3を占めていて、地球全体の環境に与える影響は極めて大きいのです。今後も世界的には建築面積の拡大や生活水準の向上に伴って増大し、2050年までには現在の2～3倍に達すると予想されています。ですから、この住宅・建築の分野でエネルギー消費のことを考えていくことは本当に重要なのです。

世界的に人々が都市部に集中して住むようになり、東京のような高密度都市が増えていく傾向が現れてきていますが、東京はそのモデル的な存在になり得ます。特に東南アジアなど高温多湿の地域でのエネルギー消費の莫大な増加が予想されています。高温多湿への対策は難易度が高いですから、そのような地域での建築を考えていく上で日本の技術は非常に有効になってきます。

「キャップ&トレード」が生んだもの

キャップ&トレードにもさまざまな形があり、経済的取引を中心とした考え方も存在する中で、東京都のやり方は本気で超省エネ化・超低炭素化を目指す非常に真面目なものです。環境負

荷に配慮した上でのビジネスの成立ということに本当に真摯に取り組まれています。

都内の事業所63万件のうちの約1300がキャップ&トレード制度の対象となる大規模事業所です。その大規模事業所に、実に意識の高い取組が見られ、他の事業所の模範となるべき存在となっています。都の制度は、全ての大規模事業所に一律の削減義務を負わせるものではなく、アーリーアクションへの配慮がされています。

優良な事業所には「トップレベル」の認定をしているという点は、よい方向への企業努力を生む要因と言えるでしょう。実際に削減率が軽減されるだけでなく、非常に名誉なことでもあるからです。さらに近年では、トップレベルを目指して設計されるという好ましい動きが、建築業界に見られます。

都制度とビル管理

すでにトップレベルの認定を受けているビルでさえ、さらに削減が続けられているという事実は、日本人特有の勤勉さや管理運用のよさが現れていると言えます。しかし、ときには行き過ぎた省エネも見られます。「気合いで」省エネをするというのは日本的発想ですが、それで生産性が落ち、エネルギー消費の削減にも繋がらないのであれば意味がありません。なにが大切な



たなべ・しんいち
早稲田大学理工学術院教授。
専門は建築環境学。1980年
早稲田大学理工学部建築学科
卒業。デンマーク工科大学エ
ネルギー研究所、ローレンス
バークレー国立研究所、カリ
フォルニア大学バークレー校
環境計画研究所客員研究員な
どを経て、現職。

のかをしっかりと見極め、快適性も損なわずに省エネを達成しているトップレベルの事業所は、見本になります。バブル期に多く建てられた中小規模のビルにどのような省エネ対策と価値向上をしていくかが、次の目標となります。

魅力溢れる東京に

日本にはエネルギー資源がありません。加工貿易国であるはずの日本ですが、現状は多額の貿易赤字を出しています。このことから言っても、いかに効率よくエネルギーを使っていくかがきわめて重要です。単に省エネをするということではなく、使い方をどうマネジメントしていくかが今後都市の課題になります。

東京は本来とても魅力のある都市です。安全ですし、物価だって決して高くはありません。ヨーロッパの統一された街並みとは異なる、建築物の不連続性でさえ魅力の一つと捉えられています。さらに環境、エネルギー効率の面でも世界に先駆けて進んでいる東京は、やはり素晴らしい都市なのです。